



2024年4月26日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(東証スタンダード・コード7162)
問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
電話 03-5447-8400

2024年3月期連結業績速報値と2023年3月期連結業績との差異見込みに関するお知らせ

2024年3月期の連結業績は、2024年5月15日（水）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）と2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、5月15日に開示する2024年3月期決算短信にてお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期連結業績速報値と2023年3月期連結業績との差異見込み

(単位：百万円)	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	11,774	14,855	3,081	26.2	①電力取引関連事業 (△1,668) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (+212) ③小売事業 (+4,465) ④ディーリング事業 (△120) ※3 ⑤アセット・マネジメント事業 (+16)
営業費用	12,525	14,175	1,650	13.2	①電力仕入の増加 (+1,493) ②支払手数料の増加 (+141)
営業利益又は 営業損失 (△)	△750	679	1,430	—	
経常利益又は 経常損失 (△)	△857	512	1,370	—	①受取保険金の増加 (+29) ②投資有価証券売却益の減少 (△30) ③資金調達費用 (△36) ④持分法による投資損失の減少 (+12) ⑤支払保証料 (△20)
特別利益	613	18	△594	△97.0	①前連結会計年度は株式譲渡益 (△575)、債務 免除益 (△17) を計上
特別損失	125	31	△93	△74.7	①前連結会計年度は投資有価証券評価損 (△ 101) を計上 ②修繕引当金繰入額 (+13)
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△369	499	868	—	
法人税等合計 (※1)	△21	61	83	—	
非支配株主に帰属する 当期純利益又は 非支配株主に帰属する 当期純損失 (△)	10	△7	△17	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△357	445	802	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「2. セグメント別業績速報値」の脚注※1をご参照ください。

※3 当連結会計年度の営業収益におけるディーリング事業に係る影響の内容については、「2. セグメント別業績速報値」の脚注※2をご参照ください。

2. セグメント別業績速報値

(単位：百万円)		2023年3月期 連結累計期間	2024年3月期 連結累計期間	増減	増減率(%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	671	883	212	31.7
	セグメント損益	△12	126	139	—
電力取引関連事業(※1)	営業収益	9,823	8,155	△1,668	△17.0
	セグメント損益	△537	382	919	—
小売事業	営業収益	1,122	5,588	4,465	397.8
	セグメント損益	△196	124	320	—
アセット・ マネジメント事業	営業収益	170	186	16	9.5
	セグメント損益	△45	3	49	—
ディーリング事業(※2)	営業収益	457	337	△120	△26.3
	セグメント損益	33	△14	△47	—
その他(※3)	営業収益	14	—	△14	—
	セグメント損益	△7	—	7	—
調整額	営業収益	△485	△295	189	—
	セグメント損益	△92	△110	△18	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	11,774	14,855	3,081	26.2
	セグメント損益	△857	512	1,370	—

※1 当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。

電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3カ月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失10百万円(純額①-1)と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損24百万円(純額①-2)は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失75百万円(純額②-1)及び時価評価損158百万円(純額②-2)は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計198百万円(198=-10-24+75+158)押し上げられております。

※2 当連結会計年度末は、日本市場は3月29日まで取引が行われていましたが、海外市場はイースター休暇により29日が休場となっていたため、それぞれの市場の評価日付が異なることにより、一時的な評価損12百万円が発生し、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、ディーリング事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

※3 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※4 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

以上